

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井原 勝美
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
経常収益（百万円）	786,368	871,505	1,078,070
経常利益（百万円）	53,892	55,492	74,625
四半期（当期）純利益（百万円）	22,690	32,781	32,812
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	40,984	46,867	60,376
純資産額（百万円）	328,408	385,968	347,800
総資産額（百万円）	6,980,755	7,796,769	7,241,414
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	52.16	75.36	75.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	4.69	4.93	4.79

回次	第8期 第3四半期連結 会計期間	第9期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	14.54	30.01

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 主要な子会社の当四半期会計期間末の健全性の指標については、下記のとおりであります。

ソニー生命（単体）のソルベンシー・マージン比率は、2,240.5%であります。

（詳細は、第2（事業の状況） 3（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析） ＜生命保険事業＞ ソルベンシー・マージン比率参照）

（ソニー生命（連結）の連結ソルベンシー・マージン比率は、2,302.1%であります。）

ソニー損保の単体ソルベンシー・マージン比率は、525.0%であります。

（詳細は、第2（事業の状況） 3（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析） ＜損害保険事業＞ 単体ソルベンシー・マージン比率参照）

ソニー銀行（単体）の自己資本比率（国内基準）は、10.71%であります。

（詳細は、第2（事業の状況） 3（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析） ＜銀行事業＞（銀行事業の状況） ⑤単体自己資本比率（国内基準）の状況参照）

(参考)

参考として、主たる子会社の「主要な経営指標等の推移」を記載します。

ソニー生命保険株式会社（以下、「ソニー生命」）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第33期 第3四半期 累計期間	第34期 第3四半期 累計期間	第33期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
保険料等収入（百万円）	602,055	657,343	816,106
資産運用収益（百万円）	83,572	111,403	133,945
保険金等支払金（百万円）	216,454	215,545	287,431
経常利益（百万円）	50,507	52,891	69,436
契約者配当準備金繰入額 （△は戻入額）（百万円）	△113	136	958
四半期（当期）純利益（百万円）	22,223	31,122	31,426
資本金（百万円）	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数（千株）	70,000	70,000	70,000
純資産額（百万円）	249,058	298,609	264,836
総資産額（百万円）	5,038,032	5,660,852	5,222,846
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	317.47	444.60	448.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	4.94	5.27	5.07

回次	第33期 第3四半期 会計期間	第34期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	93.71	181.71

- (注) 1. 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

ソニー損害保険株式会社（以下、「ソニー損保」）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第14期 第3四半期 累計期間	第15期 第3四半期 累計期間	第14期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
経常収益（百万円）	60,144	63,823	80,096
正味収入保険料（百万円）	59,426	62,987	79,141
経常利益（百万円）	1,694	1,053	2,859
四半期（当期）純利益（百万円）	529	599	1,299
正味損害率（％）	61.84	62.37	63.32
正味事業費率（％）	25.53	25.51	25.70
利息及び配当金収入（百万円）	647	743	873
資本金（百万円）	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数（千株）	400	400	400
純資産額（百万円）	17,313	18,756	18,009
総資産額（百万円）	114,196	123,379	118,612
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	1,322.84	1,498.73	3,248.10
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	15.16	15.20	15.18

回次	第14期 第3四半期 会計期間	第15期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	189.16	898.53

- (注) 1. 経常収益、正味収入保険料には、消費税等は含まれておりません。
2. 正味損害率＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料
3. 正味事業費率＝（諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷正味収入保険料
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

ソニー銀行株式会社（以下、「ソニー銀行」）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第11期 第3四半期 累計期間	第12期 第3四半期 累計期間	第11期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
経常収益（百万円）	22,194	22,822	30,075
経常利益（百万円）	2,901	2,644	4,033
四半期（当期）純利益（△は損失） （百万円）	1,615	△146	2,340
資本金（百万円）	31,000	31,000	31,000
発行済株式総数（千株）	620	620	620
純資産額（百万円）	59,392	64,400	62,796
総資産額（百万円）	1,818,748	2,002,947	1,890,503
預金残高（百万円）	1,688,365	1,868,438	1,762,282
貸出金残高（百万円）	805,945	929,791	835,582
有価証券残高（百万円）	878,376	951,856	912,933
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（△は純損失金額）（円）	2,605.22	△236.52	3,774.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（国内基準）（％）	11.86	10.71	11.58

回次	第11期 第3四半期 会計期間	第12期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	511.60	692.74

- （注）
1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3. 自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。また、第11期は平成20年金融庁告示第79号を適用しており、第12期は平成24年金融庁告示第56号を適用しております。
 4. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容についての主要な変更は以下のとおりであります。

生命保険事業（連結子会社）：ソニー生命保険(株)

（持分法適用関連会社）：ソニーライフ・エイゴン生命保険(株)、SA Reinsurance Ltd.

平成24年12月6日付けでソニー生命保険(株)が、生命保険業を営むSony Life Insurance

(Philippines) Corporationの全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

銀行事業（連結子会社）：ソニー銀行(株)、(株)スマートリンクネットワーク

平成24年8月1日付けでソニー銀行(株)が、金融商品取引業を営むソニーバンク証券(株)の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、当初、東日本大震災の復興需要による公共投資の増加や、個人消費の底堅い動きが見られたものの、欧州債務問題の長期化に加え中国や新興国における経済成長の鈍化が続くなど、海外景気の減速を背景にした輸出不振の影響を受け、夏以降から先行き不透明な状況で推移しました。

金融情勢においては、欧州債務問題や世界経済の減速を背景に為替市場で円は当初、主要通貨に対して高値で推移し、長期金利は投資家のリスク回避志向が続き総じて低い水準で推移しました。しかし、昨年11月中旬頃からは、衆議院の解散や総選挙を経て、新政権による積極的な金融緩和政策への期待感から急速に円安が進み、金利については量的緩和と長期的な財政展望への思惑を背景に、短期から長期ゾーンが低下し、超長期ゾーンがやや上昇する展開となりました。

こうした状況のもと、当社グループは、お客さまに最も信頼される金融グループを目指して、健全な財務基盤を維持しつつ、お客さま一人ひとりに付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供すべく、商品・サービスの強化・拡充、内部管理態勢の一層の充実など、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、生命保険事業、損害保険事業、および銀行事業のすべての事業において増加し、前年同期比10.8%増の8,715億円となりました。経常利益は、生命保険事業において増加、損害保険事業および銀行事業において減少した結果、前年同期比3.0%増の554億円となりました。経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を差し引いた四半期純利益は、法人税率引き下げに関連して前年同期に繰延税金資産の一部を取り崩した影響もあり、前年同期比44.5%増の327億円となりました。

財政状態については、次のとおりとなりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前年度末比7.7%増の7兆7,967億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が前年度末比8.3%増の5兆9,930億円、貸出金が前年度末比9.9%増の1兆719億円、金銭の信託が前年度末比1.8%増の3,084億円であります。

負債の部合計は、前年度末比7.5%増の7兆4,108億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が前年度末比8.4%増の5兆3,789億円、預金が前年度末比6.1%増の1兆8,683億円であります。

純資産の部合計は、前年度末比11.0%増加し3,859億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、金利低下にともなう債券価格の上昇などにより、前年度末比140億円増の510億円となりました。

セグメントの業績は、連結相殺消去前の数値で、下記のとおりです。

①生命保険事業

生命保険事業においては、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が前年同期比9.2%増の6,574億円となりました。また、資産運用収益は、昨年12月末にかけての市況回復にともなう特別勘定の資産運用損益の改善などにより、前年同期比33.3%増の1,115億円となりました。その結果、経常収益は、前年同期比11.4%増の7,843億円となりました。経常利益は、前年同期に計上した東日本大震災関連の支払備金の戻入益や債券入替にともなう有価証券売却益が当期においては減益要因となったものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の減少や逆ざやの解消などにより、前年同期比4.4%増の517億円となりました。

②損害保険事業

損害保険事業においては、主力の自動車保険を中心とした保有契約件数の伸びにより正味収入保険料が前年同期比6.0%増の629億円となりました。その結果、経常収益は前年同期比6.1%増の638億円となりました。経常収益が増加したものの、自動車保険における保険金単価の上昇などにより損害率が上昇し、経常利益は前年同期比37.8%減の10億円となりました。

③銀行事業

銀行事業においては、平成23年7月1日にソニー銀行が㈱スマートリンクネットワークを子会社化し、当年度においては、同社が期首より連結対象となったことにより役務取引等収益が増加し、経常収益は前年同期比5.5%増の251億円となりました。業務粗利益は、住宅ローン残高の増加にともなう資金運用収支の拡大や、前述の役務取引等収益の増加にともなう同収支の改善があったものの、外貨関連取引の利益減少もあり、前年同期比1.9%増の153億円となりました。また、営業経費は、前年同期比5.7%増の127億円となりました。その結果、経常利益は、前年同期比1.0%減の25億円となりました。

なお、銀行事業の業績にはソニー銀行（連結）の業績には含まれていないのれんの償却費^(※)3億円が含まれています。

(※)平成20年3月に、少数株主が保有していたソニー銀行株式の持分を当社が買取り、同社を完全子会社化した際に発生したもので、5年間の定額償却を行なっております。

セグメントにおける主たる子会社の業績は下記のとおりです。

＜生命保険事業＞（ソニー生命(単体)）

ソニー生命（単体）の経常収益は、保有契約高の堅調な推移による保険料等収入の増加、および昨年12月末にかけの市況回復にともなう特別勘定の資産運用損益の改善などにより、前年同期比11.4%増の7,841億円となりました。経常利益は、前年同期に計上した東日本大震災関連の支払備金の戻入益や債券入替にともなう有価証券売却益が当期においては減益要因となったものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の減少や逆ざやの解消などにより、前年同期比4.7%増の528億円となりました。また、平成24年12月6日付でソニー生命が子会社のSony Life Insurance (Philippines) Corporationの全株式を譲渡したことにより、関係会社株式売却損10億円を特別損失に計上しました。以上の結果、経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を差し引いた四半期純利益は、法人税率引き下げに関連して前年同期に繰延税金資産の一部を取り崩した影響もあり、前年同期比40.0%増の311億円となりました。

基礎利益は、前年同期に計上した東日本大震災関連の支払備金の戻入益が当期においては減益要因となったものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の減少や逆ざやの解消などにより、前年同期比12.0%増の570億円となりました。

保険料等収入は、保有契約高の増加にともない前年同期比9.2%増の6,573億円となりました。

資産運用収益は、一般勘定における有価証券売却益が減少したものの利息及び配当金等収入が増加したこと、および特別勘定の資産運用損益が改善したことにより、前年同期比33.3%増の1,114億円となりました。また、資産運用費用は、前述の特別勘定資産運用損益の改善などにより、前年同期比68.3%減の94億円となりました。その結果、一般勘定と特別勘定を合計した資産運用損益は、前年同期比89.8%増の1,019億円となりました。うち、一般勘定の資産運用損益は前年同期比6.5%増の771億円の利益となりました。

保険金等支払金は、前年同期比0.4%減の2,155億円となりました。事業費は前年同期比3.1%増の800億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は堅調に推移し、前年度末比3.1%増（前年同期末比3.9%増）の37兆2,036億円となりました。解約・失効率^(※1)は、定期保険などを中心に総じて低下し、前年同期比0.47ポイント低下の4.03%となりました。保有契約年換算保険料は前年度末比3.5%増（前年同期末比4.8%増）の6,578億円、うち、医療保障・生前給付保障等は前年度末比4.6%増（前年同期末比5.7%増）の1,557億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、生前給付保険などの販売が順調だったものの、家族収入保険の販売が減少したことにより、前年同期比0.3%減の3兆2,159億円となりました。新契約年換算保険料は、生前給付保険などの販売が順調だったものの、がん入院保険などの販売が減少したことにより、前年同期比3.7%減の511億円となりました。うち、医療保障・生前給付保障等は、前年同期比0.9%増の131億円となりました。

有価証券含み益^(※2)は、前年度末比184億円増の2,353億円となりました。また、その他有価証券評価差額金は、前年度末比117億円増の457億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、平成24年12月末現在、2,240.5%（前年度末1,980.4%）となりました。

（※1）契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率です。

（※2）売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価の差額。（「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含みます。）

(保険引受の状況)

① 保有契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

区分	前第3四半期 会計期間末 (平成23年12月31日)		前事業年度末 (平成24年3月31日)		当第3四半期 会計期間末 (平成24年12月31日)					
	件数	金額	件数	金額	件数	前年 同期末比	前年度 末比	金額	前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	5,532	35,443,455	5,602	35,707,301	5,845	105.6	104.3	36,803,823	103.8	103.1
個人年金保険	70	364,478	71	369,759	78	112.5	110.3	399,829	109.7	108.1
小 計	5,602	35,807,934	5,673	36,077,061	5,924	105.7	104.4	37,203,653	103.9	103.1
団体保険	—	1,254,295	—	1,268,718	—	—	—	1,335,451	106.5	105.3
団体年金保険	—	57,887	—	57,811	—	—	—	56,826	98.2	98.3

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)					
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	442	3,179,570	3,179,570	—	430	97.2	3,175,932	99.9	3,175,932	—
個人年金保険	11	47,618	47,618	—	9	81.4	39,972	83.9	39,972	—
小 計	454	3,227,189	3,227,189	—	439	96.8	3,215,905	99.7	3,215,905	—
団体保険	—	2,642	2,642	—	—	—	3,862	146.2	3,862	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

③ 保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期 会計期間末 (平成23年12月31日)	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当第3四半期 会計期間末 (平成24年12月31日)		
				前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	614,049	621,647	643,049	104.7	103.4
個人年金保険	13,622	13,753	14,770	108.4	107.4
合 計	627,671	635,401	657,819	104.8	103.5
うち医療保障・生前給付保障等	147,307	148,954	155,747	105.7	104.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

④ 新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		
			前年 同期比	
個人保険	51,348	49,668	96.7	
個人年金保険	1,824	1,529	83.8	
合 計	53,173	51,198	96.3	
うち医療保障・生前給付保障等	13,049	13,169	100.9	

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(ソルベンシー・マージン比率)

	前事業年度末 (平成24年3月31日) (百万円)	当第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	722,175	828,963
資本金等	223,100	253,640
価格変動準備金	25,319	30,245
危険準備金	55,338	58,423
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	54,656	69,887
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△173	△156
配当準備金未割当部分	700	1,128
繰延税金資産の不算入額	—	—
税効果相当額	58,774	72,355
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	350,404	366,394
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負 債性資本調達手段等のうち、マージンに算入され ない額	△45,945	△22,955
控除項目	—	—
(B) リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$	72,930	73,995
保険リスク相当額 (R ₁)	20,850	21,546
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	7,509	7,748
予定利率リスク相当額 (R ₂)	28,509	28,936
最低保証リスク相当額 (R ₇)	9,904	10,853
資産運用リスク相当額 (R ₃)	26,741	26,081
経営管理リスク相当額 (R ₄)	1,870	1,903
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,980.4%	2,240.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

<損害保険事業>（ソニー損保）

ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険を中心とした保有契約件数の伸びにより正味収入保険料が増加し、前年同期比6.1%増の638億円となりました。経常収益が増加したものの、自動車保険における保険金単価の上昇などにより損害率が上昇し、経常利益は前年同期比37.8%減の10億円となりました。四半期純利益は、法人税率引き下げに関連して前年同期に繰延税金資産の一部を取り崩した影響もあり、前年同期比13.3%増の5億円となりました。

保険引受の状況については、主に自動車保険における保有契約件数が増加したことにより、元受正味保険料が前年同期比5.7%増の621億円、正味収入保険料は前年同期比6.0%増の629億円となりました。正味支払保険金は自動車保険の保有契約件数の増加にともなう支払件数の増加などにより、前年同期比6.3%増の350億円となり、正味損害率は保険金単価の上昇や損害調査費の増加もあり、前年同期比0.6ポイント上昇の62.4%となりました。保険引受に係る事業費は、契約獲得費およびシステム関連費用の増加などにより、前年同期比5.9%増の160億円となり、正味事業費率は前年同期と同率の25.5%となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した結果、保険引受利益は前年同期比69.7%減の3億円となりました。

なお、平成24年12月末の単体ソルベンシー・マージン比率は、525.0%（前年度末557.8%）となりました。

（保険引受の状況）

① 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区 分	前第3四半期累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）			当第3四半期累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）		
	金額 （百万円）	構成比 （%）	対前年増減 （△）率 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	対前年増減 （△）率 （%）
火災保険	118	0.20	△1.54	171	0.28	45.35
海上保険	—	—	—	—	—	—
傷害保険	5,517	9.38	3.34	5,883	9.46	6.64
自動車保険	53,177	90.42	8.22	56,129	90.26	5.55
自動車損害賠償責任保険	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	58,812	100.00	7.72	62,185	100.00	5.73
（うち収入積立保険料）	（—）	（—）	（—）	（—）	（—）	（—）

（注） 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものです。（積立型保険の積立保険料を含む。）

② 正味収入保険料

区 分	前第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)			当第 3 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)
火災保険	68	0.12	1,119.23	80	0.13	16.35
海上保険	50	0.09	2,041.21	105	0.17	108.52
傷害保険	5,681	9.56	3.15	6,073	9.64	6.91
自動車保険	52,978	89.15	8.26	55,922	88.78	5.56
自動車損害賠償責任保険	647	1.09	19.08	805	1.28	24.44
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	59,426	100.00	8.06	62,987	100.00	5.99

③ 正味支払保険金

区 分	前第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)			当第 3 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△) 率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△) 率 (%)	正味損害率 (%)
火災保険	40	35,059.07	60.54	0	△97.98	21.49
海上保険	104	856.25	206.71	160	53.81	152.47
傷害保険	1,352	14.73	26.49	1,467	8.48	27.20
自動車保険	30,806	11.48	65.03	32,662	6.03	65.63
自動車損害賠償責任保険	647	28.76	99.98	750	15.91	93.12
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	32,951	12.36	61.84	35,041	6.34	62.37

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

(単体ソルベンシー・マージン比率)

	前事業年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日) (百万円)
(A)単体ソルベンシー・マージン総額	27,511	27,153
資本金又は基金等	18,053	18,652
価格変動準備金	61	75
危険準備金	54	61
異常危険準備金	9,406	8,229
一般貸倒引当金	—	—
其他有価証券の評価差額(税効果控除前)	△63	135
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
其他	—	—
(B)単体リスクの合計額	9,862	10,342
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		
一般保険リスク(R1)	8,929	9,374
第三分野保険の保険リスク(R2)	—	—
予定利率リスク(R3)	58	65
資産運用リスク(R4)	309	386
経営管理リスク(R5)	297	314
巨大災害リスク(R6)	627	642
(C)単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)÷{(B)×1/2}]×100	557.8%	525.0%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)及び第87条(単体リスク)並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
 なお、当第3四半期会計期間(平成24年12月31日)の単体ソルベンシー・マージン比率は、巨大災害リスクの基礎数値の一部を当中間会計期間(平成24年9月30日)と同値とみなすなど計算の一部を簡便化して算出しております。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（上表の（B））に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の（A））の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の（C））であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

①保険引受上の危険 （一般保険リスク） （第三分野保険の保険リスク）	：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 （巨大災害に係る危険を除く）
②予定利率上の危険 （予定利率リスク）	：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
③資産運用上の危険 （資産運用リスク）	：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
④経営管理上の危険 （経営管理リスク）	：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
⑤巨大災害に係る危険 （巨大災害リスク）	：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつではありますが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

＜銀行事業＞（ソニー銀行(連結・単体)）

ソニー銀行（連結）の業績は、平成23年7月1日にソニー銀行が^(※)スマートリンクネットワークを子会社化し、当年度においては、同社が期首より連結対象となったことにより、連結経常収益は前年同期比5.5%増の251億円となりました。連結経常収益が増加したものの、外貨関連取引の利益が減少したことにより、連結経常利益は前年同期比0.9%減の28億円となりました。連結四半期純利益は、平成24年8月1日付でソニー銀行が子会社のソニーバンク証券の全株式を譲渡したことにともなう税効果により、前年同期比95.0%増の22億円となりました。

ソニー銀行（単体）の経常収益は、住宅ローン残高の増加にともない貸出金利息が増加し、前年同期比2.8%増の228億円となりました。経常利益は、前述の連結経常利益と同様の要因により、前年同期比8.9%減の26億円となりました。四半期純利益は、経常利益の減少に加え、子会社株式（ソニーバンク証券株式）の譲渡に係る特別損失を28億円計上したことにより、1億円の損失（前年同期は16億円の利益）となりました。

業務粗利益は、前年同期比2.2%減の133億円となりました。内訳については次のとおりです。資金運用収支は、住宅ローン残高の増加にともない貸出金利息が増加した一方で、資金調達費用は減少したことから、前年同期比8.9%増の131億円となりました。役務取引等収支は、当年度より外国為替証拠金取引の手数料を無料化した影響もあり、0億円の損失（前年同期は0億円の利益）となりました。その他業務収支は、債券関連取引に係る利益が減少したことにより、前年同期比86.8%減の1億円となりました。

また、営業経費については、業容拡大にともなう人員増強などにより前年同期比3.0%増の105億円となりました。その結果、業務純益は前年同期比11.3%減の28億円となりました。

平成24年12月末の預かり資産（預金と投資信託の合計）残高は、前年度末比1,087億円（5.8%）増の1兆9,730億円となりました。内訳については、次のとおりです。預金残高は前年度末比1,061億円（6.0%）増の1兆8,684億円、投資信託は前年度末比25億円（2.5%）増の1,046億円となりました。貸出金残高は、住宅ローン残高の伸びに加え、シンジケート・ローンを中心とした法人融資残高の増加もあり、前年度末比942億円（11.3%）増の9,297億円となりました。

なお、純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、前年度末比23億円増の40億円となりました。

また、平成24年12月末現在の自己資本比率（国内基準）^(※)は、10.71%（前年度末11.58%）となりました。

（※）「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。

以下では、銀行事業における主要な子会社であるソニー銀行（単体）の状況について記載します。

（銀行事業の状況）

① 国内・国際業務部門別収支

当第3四半期累計期間の資金運用収支は131億19百万円、役務取引等収支は△6百万円、その他業務収支は1億96百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は87億30百万円、役務取引等収支は△83百万円、その他業務収支は△9億56百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は43億88百万円、役務取引等収支は76百万円、その他業務収支は11億53百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期累計期間	8,513	3,530	12,043
	当第3四半期累計期間	8,730	4,388	13,119
うち資金運用収益	前第3四半期累計期間	12,658	6,025	(143) 18,541
	当第3四半期累計期間	12,748	6,553	(69) 19,232
うち資金調達費用	前第3四半期累計期間	4,145	2,495	(143) 6,498
	当第3四半期累計期間	4,018	2,164	(69) 6,113
役務取引等収支	前第3四半期累計期間	△469	540	71
	当第3四半期累計期間	△83	76	△6
うち役務取引等収益	前第3四半期累計期間	1,132	555	1,688
	当第3四半期累計期間	1,679	95	1,774
うち役務取引等費用	前第3四半期累計期間	1,601	14	1,616
	当第3四半期累計期間	1,762	18	1,781
その他業務収支	前第3四半期累計期間	△21	1,517	1,496
	当第3四半期累計期間	△956	1,153	196
うちその他業務収益	前第3四半期累計期間	358	1,533	1,892
	当第3四半期累計期間	44	1,670	1,715
うちその他業務費用	前第3四半期累計期間	379	16	395
	当第3四半期累計期間	1,000	517	1,518

（注）１．国内業務部門は国内の円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

２．資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

３．資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

② 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務および証券関連業務を中心に合計で、17億74百万円となりました。役務取引等費用は、支払為替手数料を含めて17億81百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前第3四半期累計期間	1,132	555	1,688
	当第3四半期累計期間	1,679	95	1,774
うち預金・貸出業務	前第3四半期累計期間	335	7	342
	当第3四半期累計期間	840	3	843
うち為替業務	前第3四半期累計期間	125	13	138
	当第3四半期累計期間	96	13	110
うち証券関連業務	前第3四半期累計期間	303	135	439
	当第3四半期累計期間	353	69	423
うち外為証拠金関連業務	前第3四半期累計期間	—	391	391
	当第3四半期累計期間	—	0	0
うち代理業務	前第3四半期累計期間	0	—	0
	当第3四半期累計期間	0	—	0
うち保険業務	前第3四半期累計期間	21	—	21
	当第3四半期累計期間	29	—	29
うちクレジットカード 関連業務	前第3四半期累計期間	344	7	352
	当第3四半期累計期間	358	8	366
役務取引等費用	前第3四半期累計期間	1,601	14	1,616
	当第3四半期累計期間	1,762	18	1,781
うち為替業務	前第3四半期累計期間	55	1	57
	当第3四半期累計期間	65	1	66

（注）「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引です。

③ 国内・国際業務部門別預金残高の状況
 預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第3四半期会計期間	1,332,153	356,211	1,688,365
	当第3四半期会計期間	1,486,684	381,754	1,868,438
うち流動性預金	前第3四半期会計期間	332,309	161,871	494,181
	当第3四半期会計期間	381,890	171,737	553,628
うち定期性預金	前第3四半期会計期間	999,809	194,340	1,194,149
	当第3四半期会計期間	1,104,770	210,016	1,314,786
うちその他	前第3四半期会計期間	34	—	34
	当第3四半期会計期間	23	—	23
譲渡性預金	前第3四半期会計期間	—	—	—
	当第3四半期会計期間	—	—	—
総合計	前第3四半期会計期間	1,332,153	356,211	1,688,365
	当第3四半期会計期間	1,486,684	381,754	1,868,438

（注）１．「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

２．流動性預金は普通預金です。定期性預金は定期預金です。

④ 貸出金残高の状況

業種別貸出状況（末残・構成比）

種類	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内	805,945	100.00%	929,791	100.00%
個人	730,089	90.59%	837,258	90.05%
法人	75,856	9.41%	92,533	9.95%
製造業	21,963	2.73%	32,459	3.49%
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,800	0.22%	600	0.06%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,001	0.12%	1,001	0.11%
情報通信業	1,505	0.19%	1,720	0.18%
運輸業、郵便業	6,047	0.75%	8,853	0.95%
卸売業、小売業	13,751	1.71%	13,701	1.47%
金融業、保険業	6,821	0.85%	7,720	0.83%
不動産業、物品賃貸業	18,246	2.26%	20,318	2.19%
各種サービス業	2,188	0.27%	3,116	0.34%
地方公共団体	2,532	0.31%	3,041	0.33%
その他	—	—	—	—
海外	—	—	—	—
合計	805,945	—	929,791	—

外国政府向け債権残高（国別）

該当ありません。

⑤ 単体自己資本比率（国内基準）の状況

	自己資本比率 （％）	TierI比率 （％）	自己資本の額 （百万円）	TierIの額 （百万円）	総所要 自己資本額 （百万円）
前第3四半期会計期間末 （平成23年12月31日）	11.86	9.85	75,736	62,902	25,533
当第3四半期会計期間末 （平成24年12月31日）	10.71	8.91	76,233	63,480	28,471

（注） 1. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。また、前第3四半期会計期間末は平成20年金融庁告示第79号を適用しており、当第3四半期会計期間末は平成24年金融庁告示第56号を適用しております。

2. 総所要自己資本額＝リスク・アセット等×4％

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年2月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	435,000,000	435,000,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	435,000,000	435,000,000	—	—

（注）普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	435,000,000	—	19,900	—	195,277

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認を行っていないため、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年12月31日現在			
区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式434,992,400	4,349,924	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 7,600	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	普通株式435,000,000	—	—
総株主の議決権	—	4,349,924	—

②【自己株式等】

平成24年12月31日現在					
所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	118,877	96,231
コールローン及び買入手形	66,300	50,400
金銭の信託	303,058	308,443
有価証券	5,531,585	5,993,027
貸出金	※1 975,032	※1 1,071,943
有形固定資産	75,169	73,856
無形固定資産	36,636	37,846
のれん	839	403
その他	35,796	37,442
再保険貸	79	267
外国為替	8,936	10,728
その他資産	92,416	125,041
繰延税金資産	34,171	29,860
支払承諾見返	1,000	1,000
貸倒引当金	△1,848	△1,876
資産の部合計	7,241,414	7,796,769
負債の部		
保険契約準備金	4,963,025	5,378,958
支払備金	48,233	51,282
責任準備金	4,910,669	5,323,622
契約者配当準備金	※2 4,122	※2 4,053
代理店借	1,664	1,450
再保険借	647	507
預金	1,760,853	1,868,301
コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000
借用金	2,000	2,000
外国為替	35	18
社債	10,000	10,000
その他負債	93,563	82,020
賞与引当金	2,944	1,708
退職給付引当金	21,547	23,543
役員退職慰労引当金	354	381
特別法上の準備金	25,386	30,321
価格変動準備金	25,380	30,321
金融商品取引責任準備金	6	—
再評価に係る繰延税金負債	589	589
支払承諾	1,000	1,000
負債の部合計	6,893,613	7,410,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	98,677	122,759
株主資本合計	313,854	337,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,949	51,039
繰延ヘッジ損益	△2,414	△2,966
土地再評価差額金	△1,395	△1,395
為替換算調整勘定	△453	—
その他の包括利益累計額合計	32,685	46,677
少数株主持分	1,260	1,354
純資産の部合計	347,800	385,968
負債及び純資産の部合計	7,241,414	7,796,769

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
経常収益	786,368	871,505
生命保険事業	702,472	782,667
保険料等収入	601,520	656,715
資産運用収益	83,373	111,240
(うち利息及び配当金等収入)	72,314	80,092
(うち金銭の信託運用益)	3,958	3,934
(うち有価証券売却益)	7,088	2,458
(うち特別勘定資産運用益)	—	24,739
その他経常収益	17,578	14,711
損害保険事業	60,142	63,823
保険引受収益	59,449	63,011
(うち正味収入保険料)	59,426	62,987
(うち積立保険料等運用益)	23	24
資産運用収益	651	743
(うち利息及び配当金収入)	647	743
(うち有価証券売却益)	23	24
(うち積立保険料等運用益振替)	△23	△24
その他経常収益	42	68
銀行事業	23,753	25,015
資金運用収益	18,551	19,238
(うち貸出金利息)	9,919	10,367
(うち有価証券利息配当金)	8,593	8,814
役務取引等収益	3,263	3,968
その他業務収益	1,892	1,715
(うち外国為替売買益)	1,329	1,157
その他経常収益	46	92
経常費用	732,476	816,013
生命保険事業	654,027	732,111
保険金等支払金	216,472	215,554
(うち保険金)	52,627	51,683
(うち年金)	5,735	6,704
(うち給付金)	33,552	37,398
(うち解約返戻金)	121,257	116,510
(うちその他返戻金)	1,803	1,833
責任準備金等繰入額	315,000	409,557
責任準備金繰入額	314,989	409,547
契約者配当金積立利息繰入額	11	9
資産運用費用	29,728	9,317
(うち支払利息)	44	30
(うち有価証券売却損)	1,847	1,587
(うち有価証券評価損)	1,470	327
(うち特別勘定資産運用損)	18,792	—

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
事業費	77,547	79,934
その他経常費用	15,278	17,748
損害保険事業	58,049	62,304
保険引受費用	43,905	47,340
（うち正味支払保険金）	32,951	35,041
（うち損害調査費）	3,797	4,241
（うち諸手数料及び集金費）	761	734
（うち支払備金繰入額）	2,325	3,594
（うち責任準備金繰入額）	4,068	3,727
資産運用費用	2	5
（うち有価証券売却損）	0	3
営業費及び一般管理費	14,092	14,943
その他経常費用	49	14
銀行事業	20,398	21,597
資金調達費用	6,558	6,138
（うち預金利息）	5,111	4,934
役務取引等費用	1,031	1,128
その他業務費用	432	1,518
営業経費	11,879	12,631
その他経常費用	496	181
経常利益	53,892	55,492
特別利益	0	—
固定資産等処分益	0	—
特別損失	6,399	6,338
固定資産等処分損	31	15
減損損失	249	82
特別法上の準備金繰入額	6,118	4,940
価格変動準備金繰入額	6,118	4,940
関係会社株式売却損	—	1,299
その他特別損失	—	0
契約者配当準備金繰入額又は契約者配当準備金戻入額（△）	△113	136
税金等調整前四半期純利益	47,606	49,017
法人税及び住民税等	19,705	18,375
法人税等調整額	5,144	△2,233
法人税等合計	24,849	16,141
少数株主損益調整前四半期純利益	22,756	32,875
少数株主利益	66	94
四半期純利益	22,690	32,781

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,756	32,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,377	14,090
繰延ヘッジ損益	△1,102	△552
土地再評価差額金	103	—
為替換算調整勘定	△149	453
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△0
その他の包括利益合計	18,227	13,991
四半期包括利益	40,984	46,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,918	46,773
少数株主に係る四半期包括利益	66	94

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) ソニーバンク証券株式会社は、当社の銀行子会社（ソニー銀行株式会社）が全株式を譲渡したことにより、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 また、Sony Life Insurance (Philippines) Corporationは、当社の生命保険子会社（ソニー生命保険株式会社）が全株式を譲渡したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、親会社との会計方針の統一を目的として、第1四半期連結会計期間より将来にわたり定額法に変更しております。この結果、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却費が302百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が302百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権額	174百万円	163百万円
延滞債権額	1,369百万円	1,646百万円
3カ月以上延滞債権額	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権額	2,068百万円	2,273百万円
合計額	3,613百万円	4,083百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当連結会計年度期首残高	4,839百万円	当連結会計年度期首残高	4,122百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	1,692百万円	当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	214百万円
利息による増加等	17百万円	利息による増加等	9百万円
契約者配当準備金繰入額	958百万円	契約者配当準備金繰入額	136百万円
当連結会計年度末残高	4,122百万円	当第3四半期連結会計期間末残高	4,053百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費及び賃貸用不動産等減 価償却費	6,083百万円	7,180百万円
のれんの償却額	415百万円	435百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	8,700	4,000	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益 剰余金

(注) 当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,700	20	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計
経常収益				
（1）外部顧客に対する経 常収益	702,472	60,142	23,753	786,368
（2）セグメント間の 内部経常収益	1,499	1	86	1,587
計	703,971	60,144	23,840	787,956
セグメント利益	49,591	1,694	2,534	53,819

（注）一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	53,819
セグメント間取引の調整額	7
事業セグメントに配分していない損益（注）	64
四半期連結損益計算書の経常利益	53,892

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計
経常収益				
（1）外部顧客に対する経 常収益	782,667	63,823	25,015	871,505
（2）セグメント間の 内部経常収益	1,710	0	134	1,844
計	784,377	63,823	25,149	873,350
セグメント利益	51,789	1,053	2,507	55,351

（注）一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	55,351
セグメント間取引の調整額	5
事業セグメントに配分していない損益（注）	136
四半期連結損益計算書の経常利益	55,492

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)
前連結会計年度(平成24年3月31日)

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	118,877	118,877	—
(2) コールローン及び買入手形	66,300	66,300	—
(3) 金銭の信託 その他の金銭の信託	303,058	303,058	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	430,490	430,490	—
満期保有目的の債券	3,491,526	3,649,509	157,983
その他有価証券	1,572,936	1,572,936	—
(5) 貸出金	975,032		
貸倒引当金(※1)	△1,385		
貸出金(貸倒引当金控除後)	973,646	1,060,456	86,809
資産計	6,956,836	7,201,628	244,792
(1) 預金	1,760,853	1,761,516	663
(2) コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000	—
(3) 社債	10,000	10,028	28
負債計	1,780,853	1,781,544	691
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,091	1,091	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(16,101)	(16,101)	—
デリバティブ取引計	(15,009)	(15,009)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

①銀行事業の貸出金

将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

②生命保険事業の保険約款貸付

契約者貸付は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。また、自動振替貸付は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

(2) コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債は、取引所等の価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式(※1)	9,795
② ①以外の非上場株式(※1)	4
③ 組合出資金(※2)	26,831
合計	36,631

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 当連結会計年度において、非上場の非連結子会社株式及び組合出資金について、320百万円の減損処理を行っております。なお、連結会計年度末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

平成24年12月31日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	96,231	96,231	—
(2) コールローン及び買入手形	50,400	50,400	—
(3) 金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	407	407	—
その他の金銭の信託	308,035	308,035	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	469,898	469,898	—
満期保有目的の債券	3,825,903	3,988,078	162,174
其他有価証券	1,664,801	1,664,801	—
(5) 貸出金	1,071,943		
貸倒引当金（※1）	△1,442		
貸出金（貸倒引当金控除後）	1,070,500	1,165,342	94,842
資産計	7,486,179	7,743,196	257,017
(1) 預金	1,868,301	1,870,192	1,891
(2) コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000	—
(3) 社債	10,000	10,050	50
負債計	1,888,301	1,890,242	1,941
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	714	714	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(15,631)	(15,631)	—
デリバティブ取引計	(14,916)	(14,916)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

①銀行事業の貸出金

将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

②生命保険事業の保険約款貸付

保険約款貸付は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

(2) コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債は、取引所等の価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

区分	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式(※1)	8,727
② ①以外の非上場株式(※1)	4
③ 組合出資金(※2)	23,691
合計	32,423

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 当第3四半期連結累計期間において、組合出資金について34百万円の減損処理を行っております。なお、四半期連結会計期間末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

(有価証券関係)
前連結会計年度（平成24年3月31日）

1 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
公社債	3,447,766	3,603,057	155,291
国債・地方債	3,416,390	3,570,177	153,787
社債	31,376	32,880	1,504
その他	43,759	46,451	2,691
合計	3,491,526	3,649,509	157,983

2 その他有価証券

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額（百万円）
公社債	1,095,112	1,131,396	36,283
国債・地方債	801,375	836,246	34,871
社債	293,737	295,149	1,411
株式	29,825	35,570	5,745
その他	401,427	405,969	4,541
合計	1,526,366	1,572,936	46,570

（注）非上場株式(連結貸借対照表計上額4百万円)及びその他の証券(同26,831百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある有価証券(株式)について、1,470百万円の減損処理を行っております。なお、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）
企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1 満期保有目的の債券

	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
公社債	3,782,184	3,941,730	159,545
国債・地方債	3,752,468	3,910,427	157,958
社債	29,716	31,303	1,587
その他	43,718	46,347	2,629
合計	3,825,903	3,988,078	162,174

2 その他有価証券

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
公社債	1,139,048	1,185,877	46,829
国債・地方債	903,060	948,344	45,284
社債	235,987	237,532	1,545
株式	15,479	19,257	3,777
その他	450,491	459,667	9,176
合計	1,605,018	1,664,801	59,782

（注）非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額4百万円)及びその他の証券(同23,691百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある有価証券について、327百万円の減損処理を行っております。なお、四半期連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	282,699	303,058	20,359

(注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託271百万円を含んでおります。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について、減損処理を行っておりません。

なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	281,780	308,035	26,254

(注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について、減損処理を行っておりません。

なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、四半期連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	20,000	△350	△350
合計		—	△350	△350

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	為替予約	112,534	△299	△299
	外国為替証拠金	43,047	1,710	1,710
	通貨オプション	151	△1	0
	通貨先渡	5,299	31	31
合計		—	1,441	1,443

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) クレジットデリバティブ取引

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,367	0	0
合計		—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	20,000	△183	△183
合計		—	△183	△183

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	145,978	△328	△328
	外国為替証拠金	41,606	792	792
	通貨オプション	474	△13	△9
	通貨先渡	7,247	447	447
合計		—	897	902

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	52円16銭	75円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（百万円）	22,690	32,781
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	22,690	32,781
普通株式の期中平均株式数（千株）	435,000	435,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

国内普通社債の発行

平成24年12月25日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり国内普通社債を発行いたしました。

銘柄	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社第2回無担保社債
発行総額	10,000百万円
発行年月日	平成25年1月31日
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
利率	年0.434%
償還期限及び償還方法	平成30年2月5日 満期一括償還
資金使途	投融資資金として、完全子会社であるソニー銀行株式会社への貸付金に充当いたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。

(参考)

当社は、純粋持株会社であるため、参考として、主たる子会社であるソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の四半期財務諸表を記載します。

なお、これらの四半期財務諸表につきましては、いずれも金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビューを受けておりません。

(ソニー生命保険株式会社)

(1) 四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	19,808	34,610
コールローン	56,300	40,400
金銭の信託	288,297	293,295
有価証券	4,545,019	4,957,686
(うち国債)	(4,071,699)	(4,473,865)
(うち地方債)	(10,485)	(10,223)
(うち社債)	(44,035)	(41,118)
(うち株式)	(69,149)	(55,191)
(うち外国証券)	(230,172)	(246,578)
貸付金	138,909	142,151
保険約款貸付	138,782	142,054
一般貸付	127	96
有形固定資産	73,678	72,242
無形固定資産	24,257	25,038
再保険貸	65	265
その他資産	49,736	71,107
繰延税金資産	26,986	24,268
貸倒引当金	△214	△213
資産の部合計	5,222,846	5,660,852

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	4,871,182	5,280,072
支払備金	24,039	23,495
責任準備金	4,843,020	5,252,523
契約者配当準備金	※ 1 4,122	※ 1 4,053
代理店借	1,664	1,450
再保険借	581	477
その他負債	38,193	27,084
未払法人税等	10,255	5,215
リース債務	263	248
資産除去債務	642	653
その他の負債	27,031	20,966
退職給付引当金	20,310	22,157
役員退職慰労引当金	168	165
特別法上の準備金	25,319	30,245
価格変動準備金	25,319	30,245
再評価に係る繰延税金負債	589	589
負債の部合計	4,958,009	5,362,243
(純資産の部)		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	5,865	5,865
資本準備金	5,865	5,865
利益剰余金	156,335	178,357
利益準備金	13,238	15,058
その他利益剰余金	143,096	163,299
繰越利益剰余金	143,096	163,299
株主資本合計	232,200	254,223
その他有価証券評価差額金	34,032	45,781
土地再評価差額金	△1,395	△1,395
評価・換算差額等合計	32,636	44,386
純資産の部合計	264,836	298,609
負債及び純資産の部合計	5,222,846	5,660,852

② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
経常収益	703,825	784,173
保険料等収入	602,055	657,343
(うち保険料)	(601,680)	(656,472)
資産運用収益	83,572	111,403
(うち利息及び配当金等収入)	(72,548)	(80,357)
(うち金銭の信託運用益)	(3,958)	(3,934)
(うち有価証券売却益)	(7,053)	(2,356)
(うち特別勘定資産運用益)	(—)	(24,739)
その他経常収益	18,197	15,426
経常費用	653,318	731,282
保険金等支払金	216,454	215,545
(うち保険金)	(52,621)	(51,678)
(うち年金)	(5,735)	(6,704)
(うち給付金)	(33,552)	(37,398)
(うち解約返戻金)	(121,248)	(116,509)
(うちその他返戻金)	(1,803)	(1,833)
責任準備金等繰入額	314,975	409,511
責任準備金繰入額	314,964	409,502
契約者配当金積立利息繰入額	11	9
資産運用費用	29,863	9,469
(うち支払利息)	(44)	(30)
(うち有価証券売却損)	(1,847)	(1,587)
(うち有価証券評価損)	(1,470)	(327)
(うち金融派生商品費用)	(—)	(82)
(うち特別勘定資産運用損)	(18,792)	(—)
事業費	77,697	80,071
その他経常費用	14,326	16,684
経常利益	50,507	52,891

(単位：百万円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
特別損失	6,125	6,055
固定資産等処分損	18	14
減損損失	1	82
特別法上の準備金繰入額	6,105	4,926
価格変動準備金繰入額	6,105	4,926
関係会社株式売却損	—	1,031
契約者配当準備金繰入額(△戻入額)	△113	136
税引前四半期純利益	44,494	46,699
法人税及び住民税	17,732	18,392
法人税等調整額	4,539	△2,815
法人税等合計	22,271	15,576
四半期純利益	22,223	31,122

会計方針の変更等

当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、親会社との会計方針の統一を目的として、第1四半期会計期間より将来にわたり定額法に変更しております。この結果、従来の方法と比べて、当第3四半期累計期間の減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却費が133百万円減少し、経常利益及び税引前四半期純利益が133百万円増加しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

※1. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)	
当事業年度期首残高	4,839百万円	当事業年度期首残高	4,122百万円
当事業年度契約者配当金支払額	1,692百万円	当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	214百万円
利息による増加等	17百万円	利息による増加等	9百万円
契約者配当準備金繰入額	958百万円	契約者配当準備金繰入額	136百万円
当事業年度末残高	4,122百万円	当第3四半期会計期間末残高	4,053百万円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産等に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却費	4,107百万円	4,622百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月14日 取締役会	普通株式	9,100	130	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月12日 取締役会	普通株式	9,100	130	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	19,808	19,808	—
(2) コールローン	56,300	56,300	—
(3) 金銭の信託	288,297	288,297	—
(4) 有価証券			
① 売買目的有価証券	430,490	430,490	—
② 満期保有目的の債券	3,404,821	3,560,687	155,865
③ その他有価証券	667,246	667,246	—
(5) 貸付金			
① 契約者貸付	123,488	131,781	8,292
② 自動振替貸付	15,293	16,061	767
③ 一般貸付	127	127	—
資産計	5,005,874	5,170,799	164,925

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)及び(4) 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの注記事項については「(有価証券関係)」及び「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 貸付金

① 貸付金のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

② 貸付金のうち、自動振替貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

③ 貸付金のうち、一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場の子会社・関連会社株式(※1)	15,625
② 国内非上場株式(①に含まれるものを除く)(※1)	4
③ 外国投資事業組合への出資金(※2)	24,981
④ 国内投資事業組合への出資金(※2)	1,850
合計	42,461

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 当事業年度において、非上場の子会社株式及び外国投資事業組合への出資金について、320百万円の減損処理を行っております。なお、事業年度末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

当第3四半期会計期間（平成24年12月31日）

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

平成24年12月31日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

	四半期貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	34,610	34,610	—
(2) コールローン	40,400	40,400	—
(3) 金銭の信託	293,295	293,295	—
(4) 有価証券			
① 売買目的有価証券	469,898	469,898	—
② 満期保有目的の債券	3,741,863	3,901,836	159,972
③ その他有価証券	709,621	709,621	—
(5) 貸付金			
① 契約者貸付	126,716	135,590	8,873
② 自動振替貸付	15,338	16,151	813
③ 一般貸付	96	96	—
資産計	5,431,841	5,601,501	169,659
デリバティブ取引（＊）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(82)	(82)	—
デリバティブ取引計	(82)	(82)	—

（＊）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)及び(4) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの注記事項については「（有価証券関係）」及び「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(5) 貸付金

- ① 貸付金のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。
- ② 貸付金のうち、自動振替貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。
- ③ 貸付金のうち、一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

為替予約の四半期会計期間末の為替相場は、先物相場を使用しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

区分	四半期 貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場の子会社・関連会社株式(※1)	12,607
② 国内非上場株式(①に含まれるものを除く)(※1)	4
③ 外国投資事業組合への出資金(※2)	21,912
④ 国内投資事業組合への出資金(※2)	1,778
合計	36,303

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 当第3四半期累計期間において、国内投資事業組合への出資金について、34百万円の減損処理を行っております。なお、四半期会計期間末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(有価証券関係)
前事業年度（平成24年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
公社債	3,361,959	3,515,143	153,184
国債・地方債	3,340,738	3,492,628	151,889
社債	21,220	22,514	1,294
外国証券	42,862	45,543	2,681
合計	3,404,821	3,560,687	155,865

2. その他有価証券

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 (百万円)	差額（百万円）
公社債	580,665	613,796	33,130
国債・地方債	571,577	604,489	32,912
社債	9,088	9,307	218
株式	29,106	34,970	5,863
外国証券	15,373	16,770	1,397
その他	1,476	1,708	232
合計	626,621	667,246	40,624

（注）国内非上場株式（貸借対照表計上額 4百万円）、外国投資事業組合への出資金（同 24,981百万円）、及び国内投資事業組合への出資金（同 1,850百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある有価証券(株式)について、1,470百万円の減損処理を行っております。なお、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

当第3四半期会計期間（平成24年12月31日）

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	3,698,641	3,856,000	157,358
国債・地方債	3,677,426	3,833,462	156,036
社債	21,215	22,537	1,322
外国証券	43,221	45,835	2,614
合計	3,741,863	3,901,836	159,972

2. その他有価証券

	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	629,791	671,955	42,163
国債・地方債	620,925	662,924	41,999
社債	8,866	9,030	164
株式	14,760	18,454	3,693
外国証券	14,478	17,312	2,833
その他	1,476	1,898	422
合計	660,507	709,621	49,114

（注）国内非上場株式（四半期貸借対照表計上額 4百万円）、外国投資事業組合への出資金（同 21,912百万円）、及び国内投資事業組合への出資金（同 1,778百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある有価証券(株式)について、327百万円の減損処理を行っております。なお、四半期会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(金銭の信託関係)

前事業年度（平成24年3月31日）

1. 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
金銭の信託	267,887	288,247	20,359

(注) 1 上記のほか、取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が50百万円あります。

2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について、減損処理を行っておりません。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。

当第3四半期会計期間（平成24年12月31日）

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	取得原価（百万円）	四半期貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
金銭の信託	266,990	293,245	26,254

(注) 1 上記のほか、取得原価をもって四半期貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が50百万円あります。

2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について、減損処理を行っておりません。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、四半期会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（平成24年3月31日）

通貨関連取引

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（平成24年12月31日）

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

通貨関連取引

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	1,609	△82	△82
	合計	—	△82	△82

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	317円47銭	444円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	22,223	31,122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	22,223	31,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,000	70,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(ソニー損害保険株式会社)

(1) 四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	5,161	5,392
有価証券	84,474	89,415
有形固定資産	434	511
無形固定資産	6,806	7,998
その他資産	16,743	15,554
繰延税金資産	4,993	4,507
資産の部合計	118,612	123,379
負債の部		
保険契約準備金	91,564	98,886
支払備金	24,192	27,786
責任準備金	67,371	71,099
その他負債	7,512	4,400
未払法人税等	316	141
その他の負債	7,196	4,259
退職給付引当金	717	815
役員退職慰労引当金	40	49
賞与引当金	707	395
特別法上の準備金	61	75
価格変動準備金	61	75
負債の部合計	100,603	104,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	20,000	20,000
利益剰余金	△21,946	△21,347
株主資本合計	18,053	18,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△44	103
評価・換算差額等合計	△44	103
純資産の部合計	18,009	18,756
負債及び純資産の部合計	118,612	123,379

② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
経常収益	60,144	63,823
保険引受収益	59,449	63,011
(うち正味収入保険料)	59,426	62,987
(うち積立保険料等運用益)	23	24
資産運用収益	650	743
(うち利息及び配当金収入)	647	743
(うち有価証券売却益)	23	24
(うち積立保険料等運用益振替)	△23	△24
その他経常収益	43	68
経常費用	58,449	62,769
保険引受費用	44,189	47,652
(うち正味支払保険金)	32,951	35,041
(うち損害調査費)	3,797	4,241
(うち諸手数料及び集金費)	1,045	1,046
(うち支払備金繰入額)	2,325	3,594
(うち責任準備金繰入額)	4,068	3,727
資産運用費用	2	5
(うち有価証券売却損)	0	3
営業費及び一般管理費	14,207	15,096
その他経常費用	51	15
経常利益	1,694	1,053
特別利益	—	—
特別損失	12	14
固定資産処分損	0	0
特別法上の準備金繰入額	12	14
価格変動準備金繰入額	12	14
税引前四半期純利益	1,681	1,038
法人税及び住民税	514	19
法人税等調整額	638	420
法人税等合計	1,152	439
四半期純利益	529	599

会計方針の変更等

当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、親会社との会計方針の統一を目的として、第1四半期会計期間より将来にわたり定額法に変更しております。この結果、従来の方法と比べて、当第3四半期累計期間の減価償却費が42百万円減少し、経常利益及び税引前四半期純利益が42百万円増加しております。

注記事項

- (四半期貸借対照表関係)
該当事項はありません。
- (四半期損益計算書関係)
該当事項はありません。

- (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)
当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	756百万円	1,206百万円

- (株主資本等関係)
該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	73,765	75,266	1,501
その他有価証券	10,709	10,709	—
(2) 未収金	11,302	11,302	—
資産計	95,776	97,278	1,501

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（平成24年12月31日）

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

平成24年12月31日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	75,657	77,259	1,601
其他有価証券	13,757	13,757	—
(2) 未収金	9,201	9,201	—
資産計	98,616	100,218	1,601

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度（平成24年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	72,867	74,359	1,491
外国証券	897	907	10
合計	73,765	75,266	1,501

2. その他有価証券

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	9,579	9,634	54
株式	718	600	△118
その他	474	474	—
合計	10,772	10,709	△63

当第3四半期会計期間（平成24年12月31日）

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	75,160	76,747	1,586
外国証券	497	512	14
合計	75,657	77,259	1,601

2. その他有価証券

	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	12,713	12,779	66
株式	718	802	84
その他	174	174	—
合計	13,607	13,757	150

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、損害保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1,322円84銭	1,498円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	529	599
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	529	599
普通株式の期中平均株式数(千株)	400	400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(ソニー銀行株式会社)

(1) 四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	87,053	51,726
コールローン	10,000	10,000
金銭の信託	13,240	15,147
有価証券	912,933	951,856
貸出金 ※ 1	835,582	※ 1 929,791
外国為替	8,936	10,728
その他資産	18,132	29,895
有形固定資産	794	891
無形固定資産	2,624	2,733
繰延税金資産	1,840	840
支払承諾見返	1,000	1,000
貸倒引当金	△1,634	△1,662
資産の部合計	1,890,503	2,002,947
負債の部		
預金	1,762,282	1,868,438
コールマネー	10,000	10,000
借入金	12,000	12,000
外国為替	35	18
その他負債	41,300	46,047
賞与引当金	519	407
退職給付引当金	381	439
役員退職慰労引当金	92	94
ポイント引当金	95	100
支払承諾	1,000	1,000
負債の部合計	1,827,706	1,938,547
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	11,627	11,480
株主資本合計	63,627	63,480
その他有価証券評価差額金	1,767	4,069
繰延ヘッジ損益	△2,597	△3,149
評価・換算差額等合計	△830	919
純資産の部合計	62,796	64,400
負債及び純資産の部合計	1,890,503	2,002,947

② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
経常収益	22,194	22,822
資金運用収益	18,541	19,232
(うち貸出金利息)	9,911	10,361
(うち有価証券利息配当金)	8,593	8,814
役務取引等収益	1,688	1,774
その他業務収益	1,892	1,715
その他経常収益	72	100
経常費用	19,292	20,177
資金調達費用	6,537	6,151
(うち預金利息)	5,112	4,934
役務取引等費用	1,616	1,781
その他業務費用	395	1,518
営業経費	10,250	10,552
その他経常費用	※ 1 492	※ 1 173
経常利益	2,901	2,644
特別損失	—	2,826
関係会社株式評価損	—	2,789
その他	—	37
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	2,901	△182
法人税、住民税及び事業税	1,367	△90
法人税等調整額	△80	54
法人税等合計	1,286	△36
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,615	△146

会計方針の変更等

当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、親会社との会計方針の統一を目的として、第1四半期会計期間より将来にわたり定額法に変更しております。この結果、従来の方法と比べて、当第3四半期累計期間の減価償却費が124百万円減少し、経常利益が124百万円増加し、税引前四半期純損失が124百万円減少しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権額	174百万円	163百万円
延滞債権額	1,369百万円	1,646百万円
3ヵ月以上延滞債権額	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権額	2,068百万円	2,273百万円
合計額	3,613百万円	4,083百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期損益計算書関係)

※1 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
貸倒引当金繰入額	472百万円	135百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	982百万円	943百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

科目	貸借対照表 計上額（※1） （百万円）	時価（※1） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	12,939	13,555	615
その他有価証券	892,942	892,942	—
(2) 貸出金	835,582		
貸倒引当金（※1）	△1,385		
	834,196	911,946	77,749
資産計	1,740,079	1,818,444	78,365
(1) 預金	1,762,282	1,762,945	663
負債計	1,762,282	1,762,945	663
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,091	1,091	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(16,101)	(16,101)	—
デリバティブ取引計	(15,009)	(15,009)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(2) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負 債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
① 非上場株式(※)	7,050
合計	7,050

(※) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

当第3四半期会計期間

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

平成24年12月31日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

科目	四半期貸借対照表 計上額（※1） （百万円）	時価（※1） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,382	8,983	600
その他有価証券	941,422	941,422	—
(2) 貸出金	929,791		
貸倒引当金（※1）	△1,442		
	928,348	1,013,504	85,155
資産計	1,878,154	1,963,910	85,756
(1) 預金	1,868,438	1,870,330	1,891
負債計	1,868,438	1,870,330	1,891
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	796	796	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(15,631)	(15,631)	—
デリバティブ取引計	(14,834)	(14,834)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
 なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(2) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負 債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産

(1) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期 貸借対照表計上額
① 非上場株式(※)	2,050
合計	2,050

(※) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)
前事業年度

1. 満期保有目的の債券（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	12,443	13,036	592
社債	495	519	23
合計	12,939	13,555	615

（注） 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券（平成24年3月31日）

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 (百万円)	差額（百万円）
債券	504,867	507,964	3,097
国債	192,936	194,520	1,584
地方債	28,838	29,149	311
社債	283,093	284,294	1,201
その他	382,185	384,977	2,792
外国債券	372,853	376,452	3,598
その他の証券	9,331	8,525	△806
合計	887,053	892,942	5,889

（注） 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当第3四半期会計期間

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券（平成24年12月31日）

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	7,950	8,527	577
社債	432	455	23
合計	8,382	8,983	600

（注） 時価は、当第3四半期会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券（平成24年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額（百万円）
債券	496,542	501,141	4,599
国債	210,517	212,825	2,307
地方債	60,196	61,101	904
社債	225,827	227,215	1,387
その他	434,361	440,281	5,919
外国債券	427,030	433,681	6,651
その他の証券	7,331	6,599	△731
合計	930,904	941,422	10,518

（注） 四半期貸借対照表計上額は、当第3四半期会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(金銭の信託関係)

前事業年度

1. その他の金銭の信託（平成24年3月31日）

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	13,240	13,240	－

当第3四半期会計期間

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. その他の金銭の信託（平成24年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	14,740	14,740	－

(デリバティブ取引関係)

前事業年度

(1) 金利関連取引（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	20,000	△350	△350
	合計	－	△350	△350

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	112,534	△299	△299
	外国為替証拠金	43,047	1,710	1,710
	通貨オプション	151	△1	0
	通貨先渡	5,299	31	31
	合計	－	1,441	1,443

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) クレジットデリバティブ取引（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,367	0	0
	合計	—	0	0

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

当第3四半期会計期間

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引（平成24年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	20,000	△183	△183
	合計	—	△183	△183

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引（平成24年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	144,368	△246	△246
	外国為替証拠金	41,606	792	792
	通貨オプション	474	△13	△9
	通貨先渡	7,247	447	447
	合計	—	979	984

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額（△は純損失金額）		2,605円22銭	△236円52銭
（算定上の基礎）			
四半期純利益金額（△は損失）	百万円	1,615	△146
普通株主に帰属しない金額	百万円	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（△は損失）	百万円	1,615	△146
普通株式の期中平均株式数	千株	620	620

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の親会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社より、下記の条件にて劣後特約付借入を行っております。

借入先	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
借入実行日	平成25年2月1日
借入金額	10,000百万円
借入条件利率	平成30年2月1日までは年1.15875% 平成30年2月2日以降は6カ月円LIBOR+0.86%
弁済方法	一括弁済（期限前弁済条項付）
弁済期限	平成35年2月1日
担保	無
資金使途	運転資金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
取締役会 御 中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男 澤 顕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 林 尚 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年12月25日開催の取締役会決議に基づき、第2回無担保社債を平成25年1月31日に発行した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。